

令和5年度「英語教育実施状況調査」概要

調査の目的

平成29年3月に小学校及び中学校、平成30年3月に高等学校の学習指導要領が告示。また、令和5年6月に「第4期教育振興基本計画」が閣議決定。

こうした背景の中、英語教育改善のための具体的な施策の現状について調査し、今後の国の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために実施。

調査の対象等

○調査対象

各都道府県・市区町村教育委員会及び全ての公立小学校、中学校、高等学校
(義務教育学校、中等教育学校を含む)

※調査学校数: 小学校: 18,560校、中学校: 9,165校

高等学校: 3,256校(合計3,986学科)

普通科: 2,205学科、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科: 139学科、
その他の専門教育を主とする学科及び総合学科: 1,642学科

○調査手法

文部科学省Web調査システム上で各調査対象より回答。

○調査実施基準日

特に指定がない場合、令和5年12月1日。

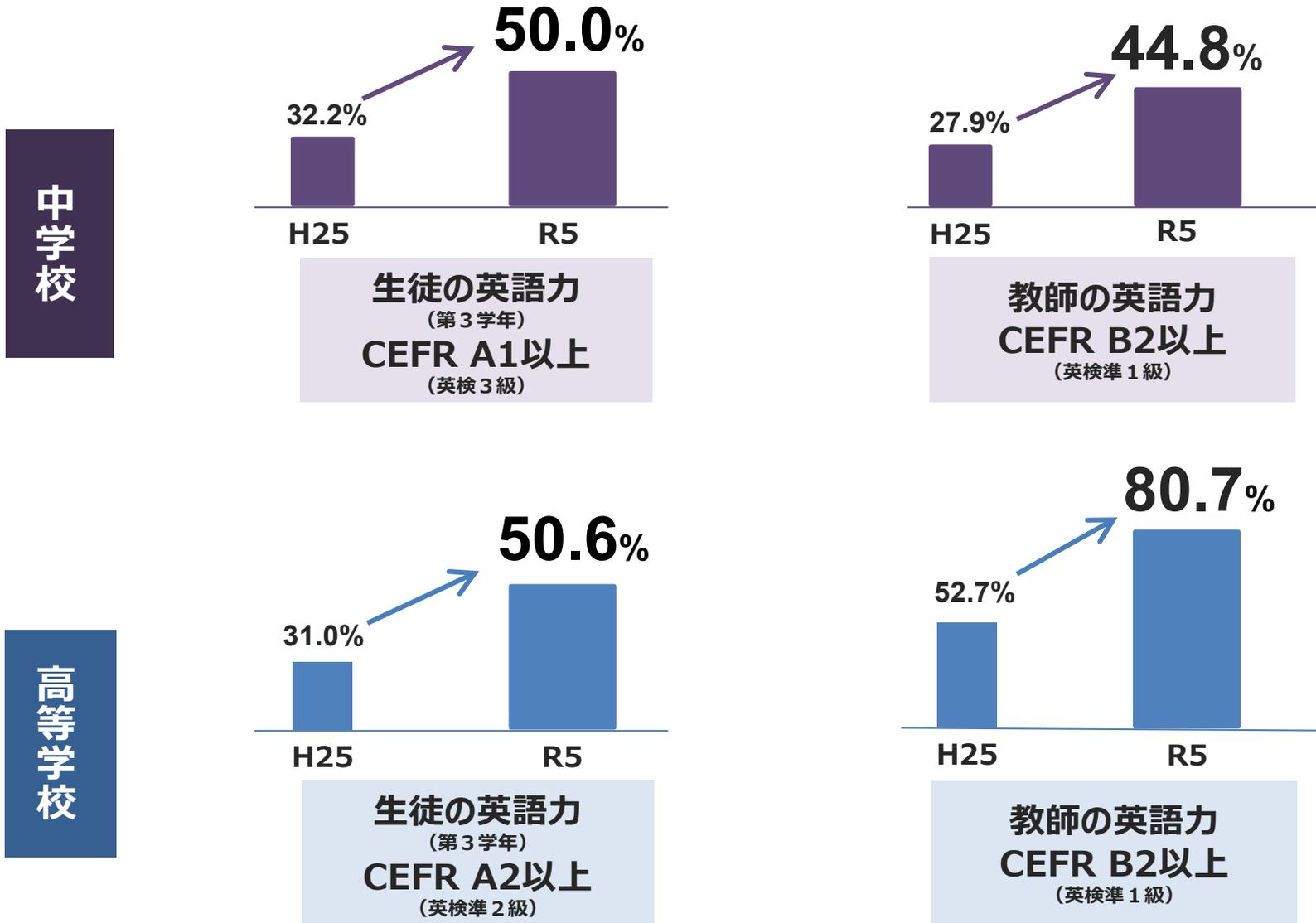
※本調査は、一部変更を行いながら平成25年度より実施している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

※「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門教育を主とする学科及び総合学科」について、それぞれ複数の学科が設置されている場合は、その学校に設置されている「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門教育を主とする学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

英語教育の主な状況

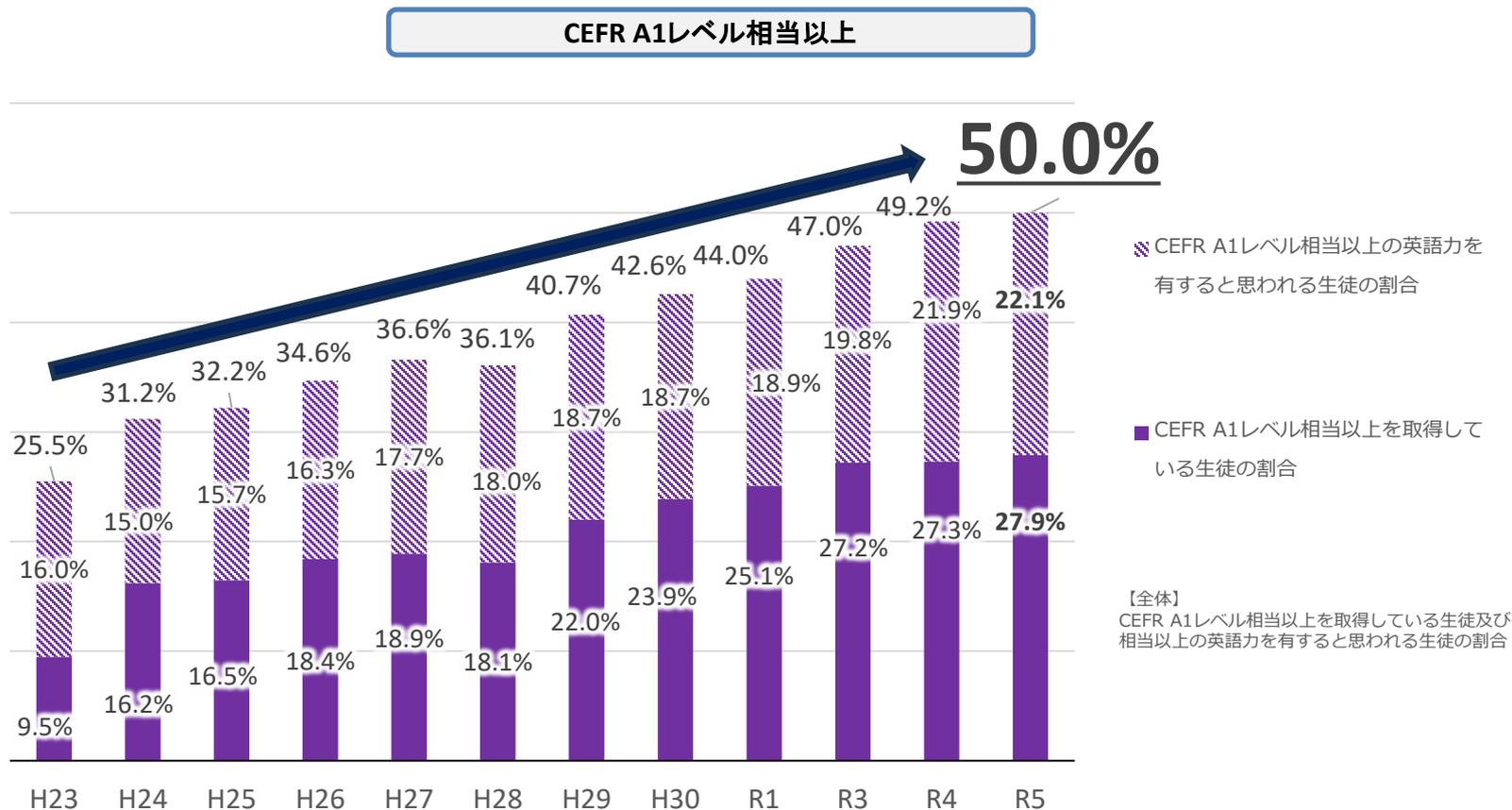
平成25年度の調査開始以来、生徒や教師の英語力は着実に向上している。

※「第3期教育振興基本計画」(H30~R4)では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合5割以上を目標としていた。「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合6割以上を目標としている。



中学生の英語力

CEFR A1レベル (英検 3級) **相当以上**を達成した中学生の割合は、**50.0%**であり、**着実に向上している**。



※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合6割以上を目標としている。

※「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

※ CEFR A1レベル相当以上を有すると判断する際に活用した根拠(複数回答可)：2技能または3技能を測る試験のスコア62.5%、公式な記録としては認定されない試験のスコア32.2%、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果39.7%、その他12.1%

※上のグラフでは、中学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

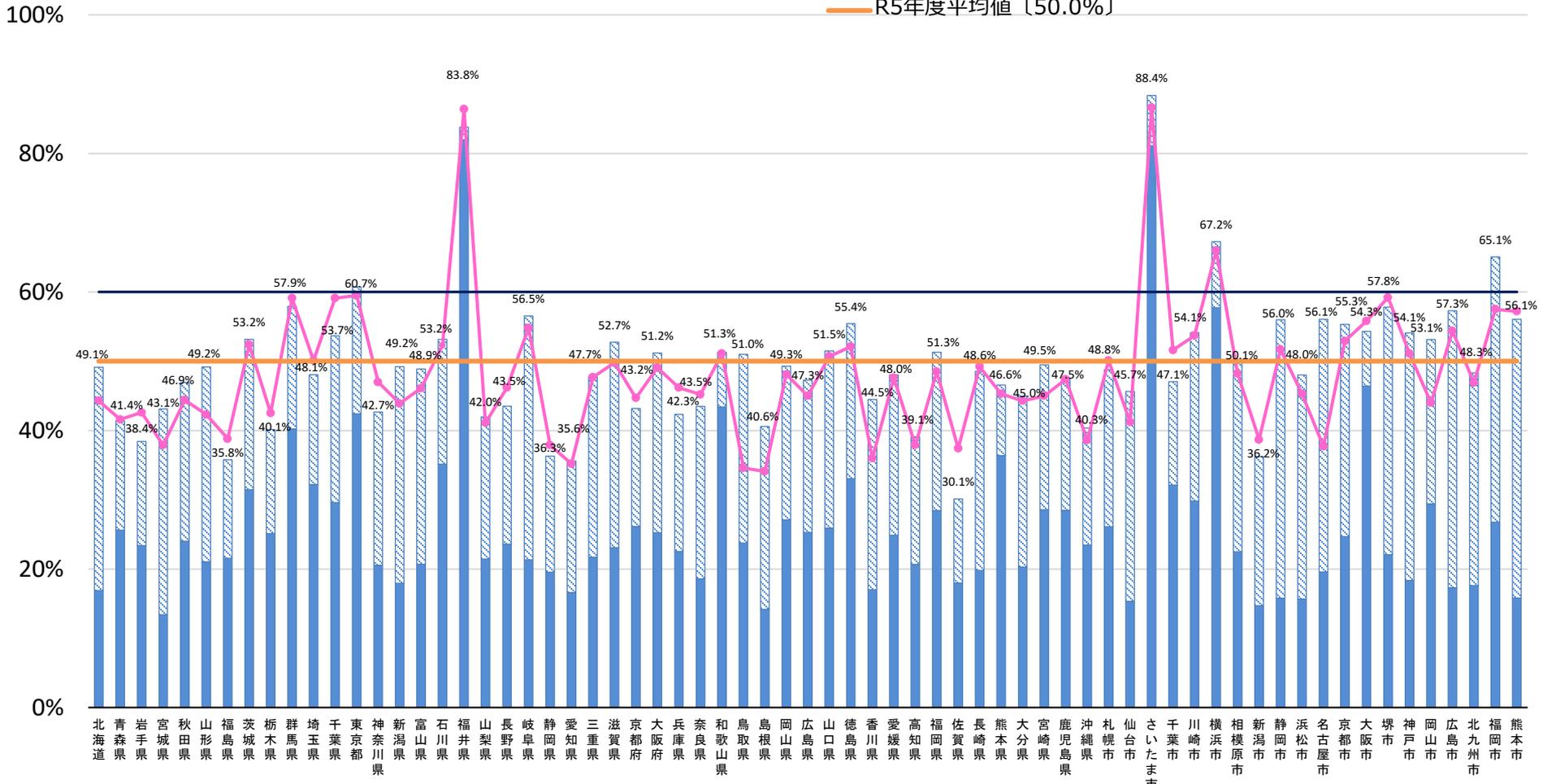
※H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。

中学生の英語力(都道府県・指定都市別)

CEFR A1レベル相当以上

依然として自治体間の差が見られ、
改善に向けて取り組む必要。

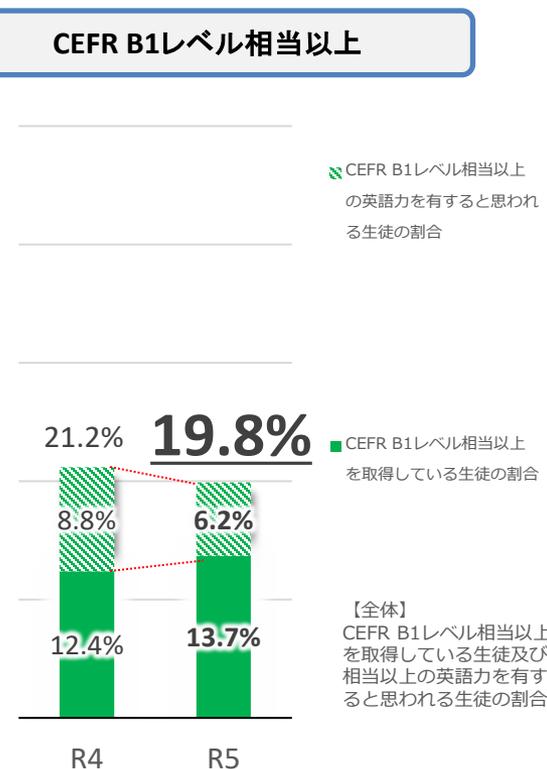
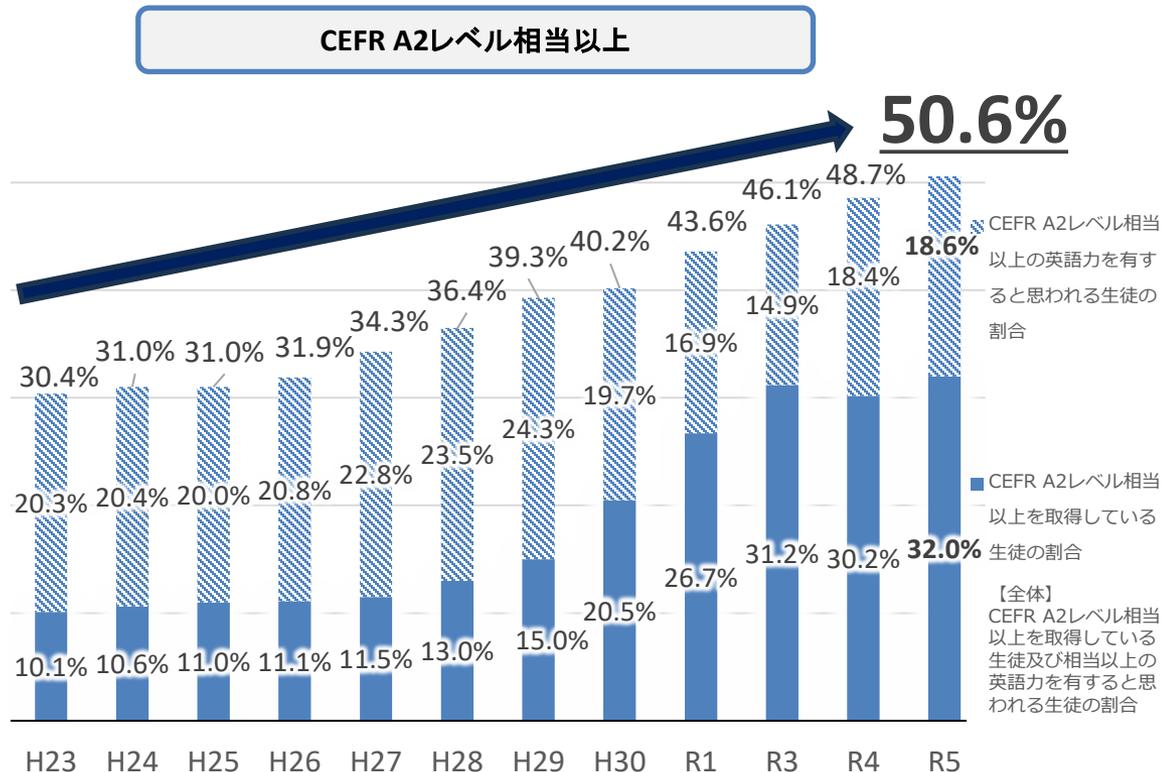
- CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
- CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合
- R4年度
- 目標値：60%【第4期教育振興基本計画】
- R5年度平均値〔50.0%〕



※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合5割以上を目標としている。

高校生の英語力

- **CEFR A2レベル** (英検準2級) **相当以上**を達成した高校生の割合は**50.6%**であり、**着実に向上している**。
- **CEFR B1レベル** (英検2級) **相当以上**を達成した高校生の割合は**19.8%** (昨年度比**1.4%減少**)。特に**グローバルに活躍することが期待される層の拡充に向けて取り組む必要**。



※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合6割以上、CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合3割以上を目標としている。

※「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

※ CEFR A2/B1レベル相当以上を有すると判断する際に活用した根拠(複数回答可)：2技能または3技能を測る試験のスコア41.2%、公式な記録としては認定されない試験のスコア23.9%、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果26.6%、その他23.0%

※上のグラフでは、高等学校第3学年生徒に占める割合を算出している。

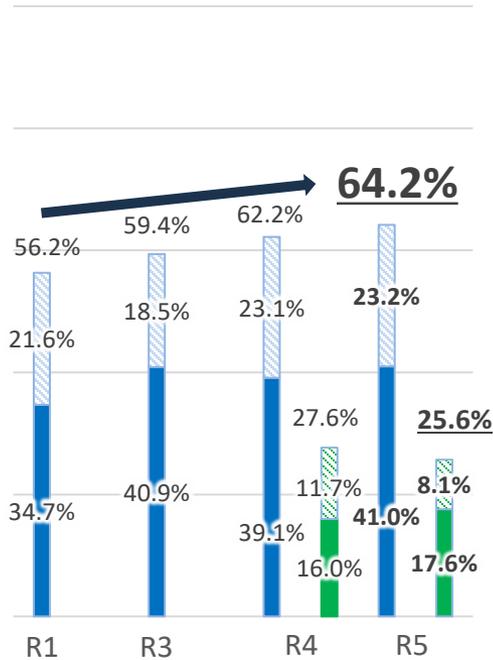
※H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。

高校生の学科別の英語力

全ての学科において、
CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合は**増加**している一方、
CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合は**減少**している。

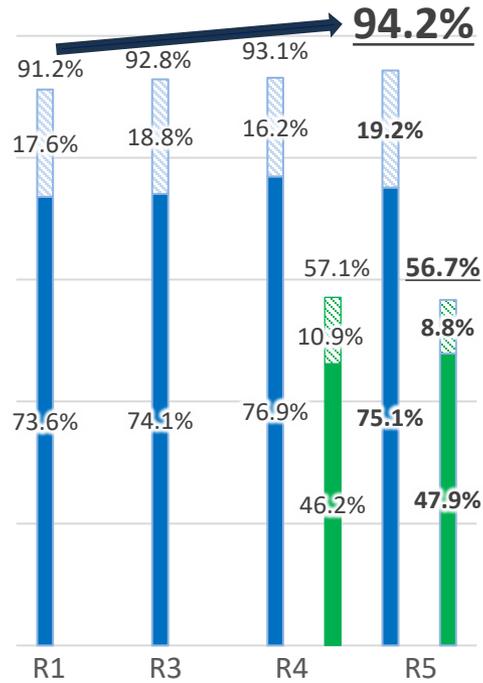
【普通科】

■ CEFR B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
■ CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合

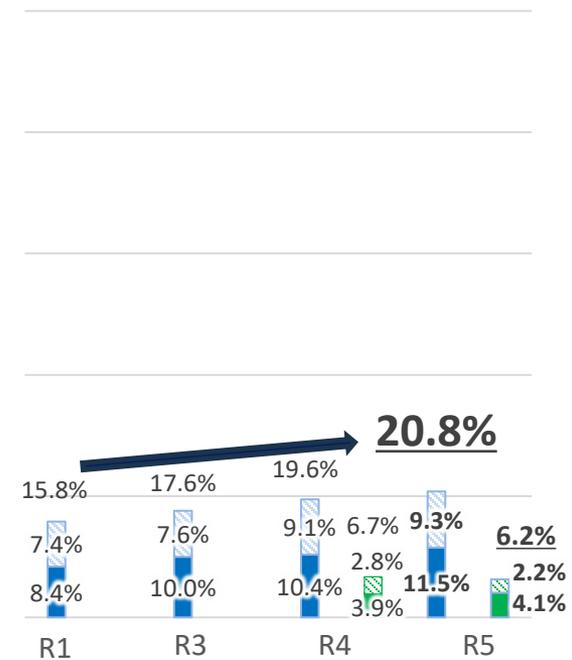


【英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科】

■ CEFR B1レベル相当以上を取得している生徒の割合
■ CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒の割合



【その他の専門学科及び総合学科】



※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合6割以上、CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合3割以上を目標としている。

※「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

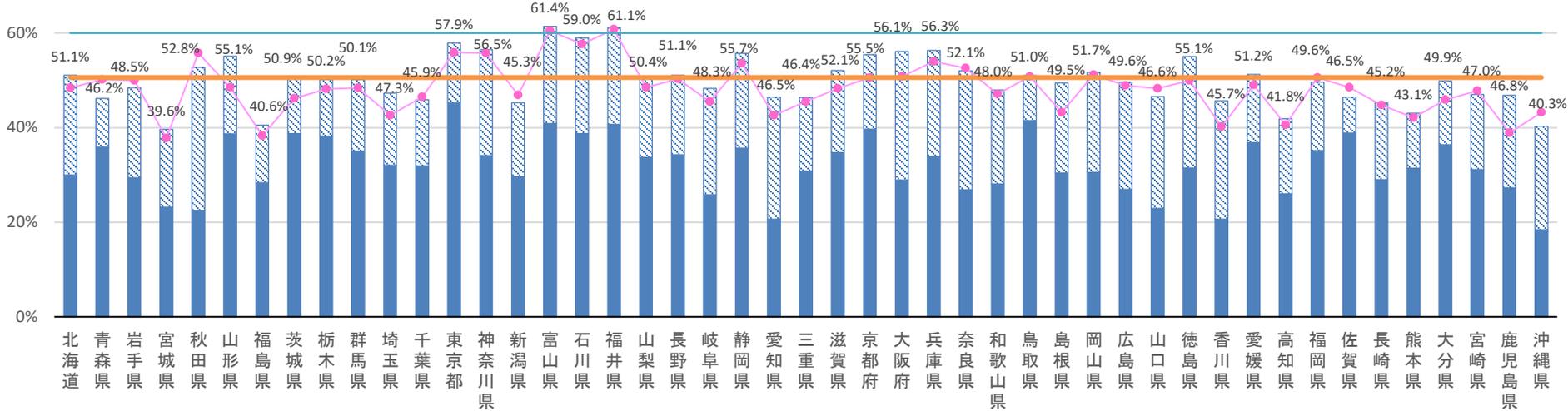
※上のグラフでは、高等学校第3学年生徒に占める割合を算出している。

高校生の英語力(都道府県別)

依然として自治体間の差が見られ、
改善に向けて取り組む必要。

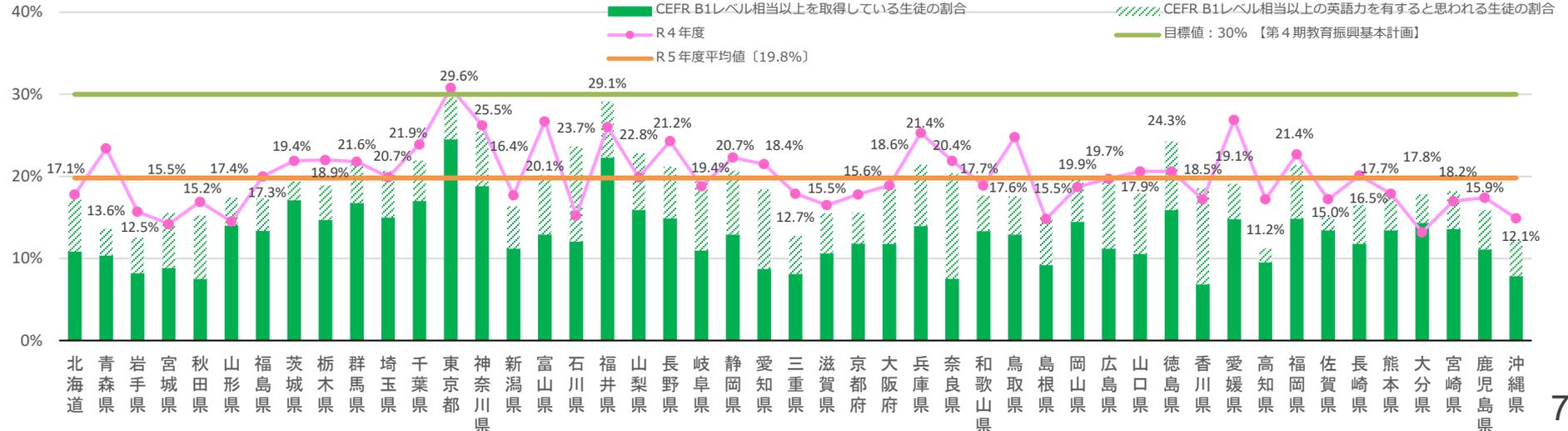
CEFR A2レベル相当以上

80%



※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合5割以上を目標としている。

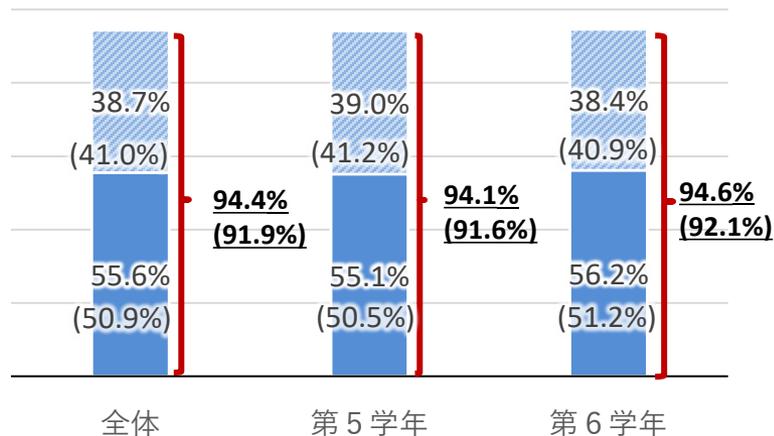
CEFR B1レベル相当以上



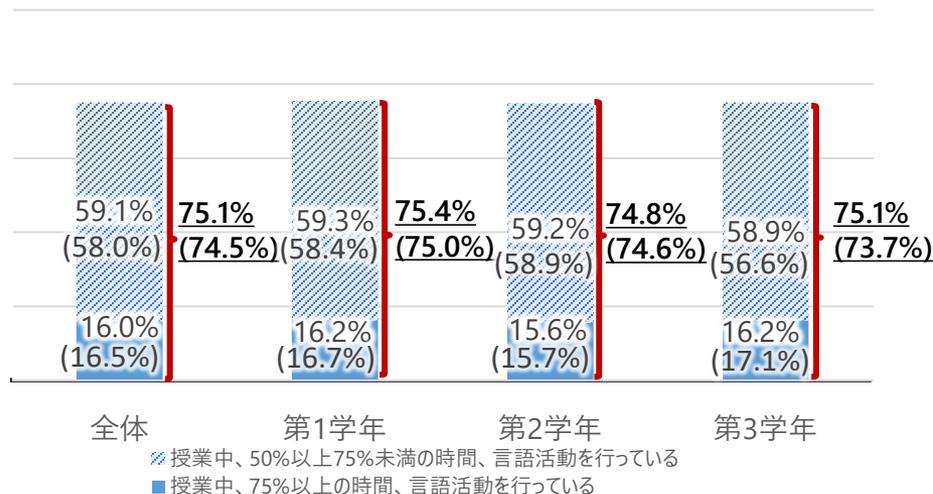
児童生徒の英語による言語活動の状況

- **小学校**では**90%以上**の学校が半分以上の時間、言語活動を行っている。
- **中学校**では**75%以上**の学校が半分以上の時間、**高等学校**では**50%以上**の学校が半分以上の時間、言語活動を行っている。

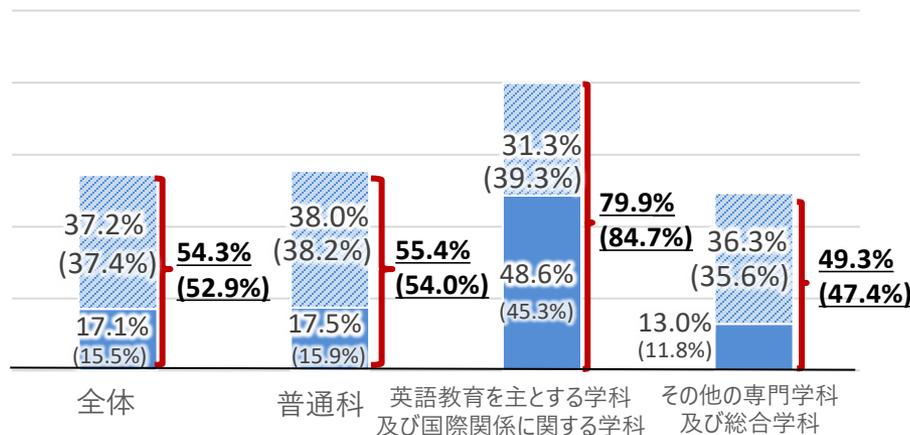
【小学校】



【中学校】



【高等学校】



(参考)

○中学校学習指導要領(外国語)：目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

○「言語活動」(小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブックから)

学習指導要領の外国語活動や外国語科においては、言語活動は、「実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合う」活動を意味する。したがって、外国語活動や外国語科で扱われる活動がすべて言語活動かというわけではない。言語活動は、言語材料について理解したり練習したりするための指導と区別されている。

※ () 内は、令和4年度調査の結果。

※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

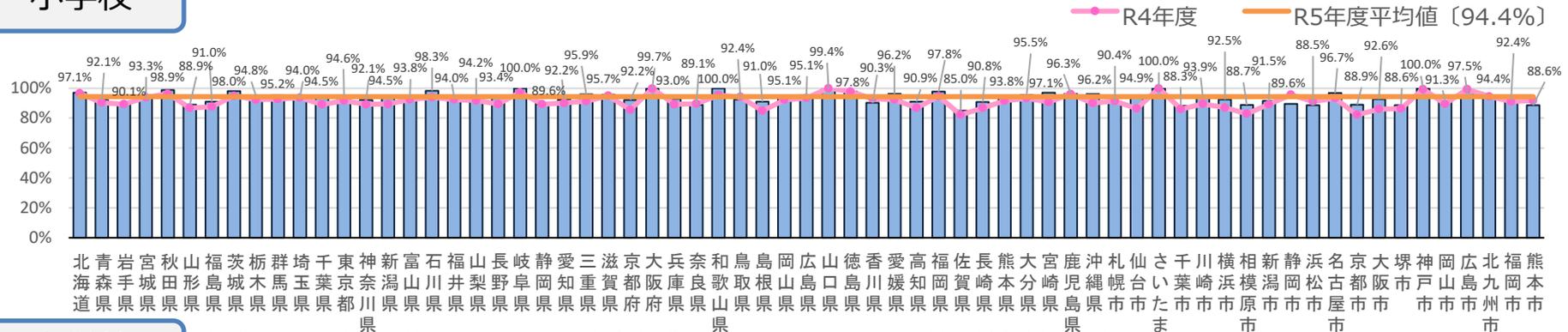
※「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」のそれぞれの中で学科が複数ある場合は、「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

児童生徒の英語による言語活動の状況(都道府県・指定都市別)

特に中学校・高等学校で、自治体間の差が見られる。

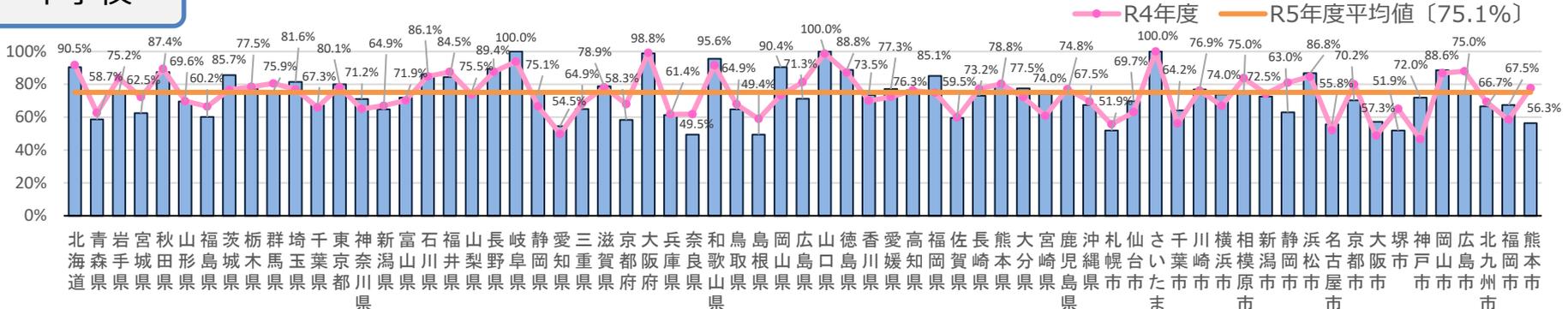
小学校

授業における児童の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔第5,6学年〕〔欠学年のある学校を除く〕



中学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔全学年〕



高等学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔全学科〕

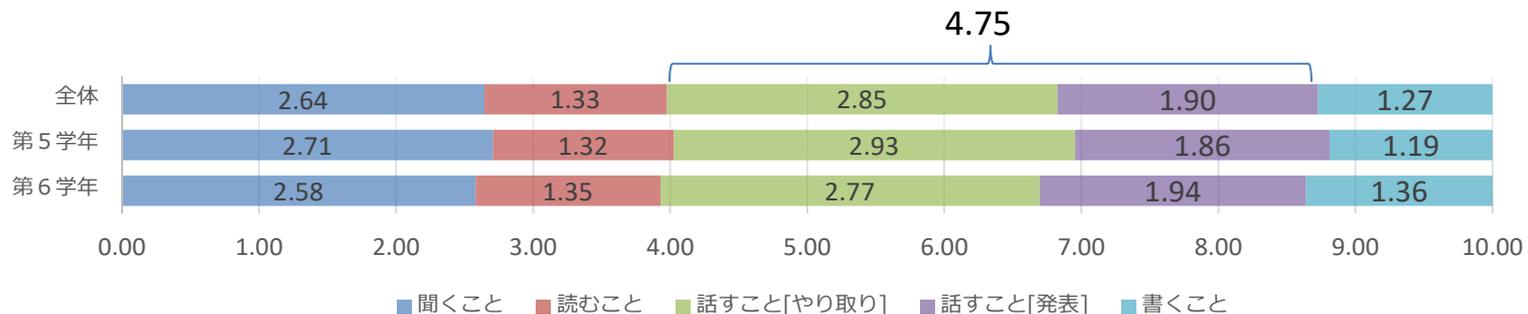


※半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校(又は学科)の割合の合計。

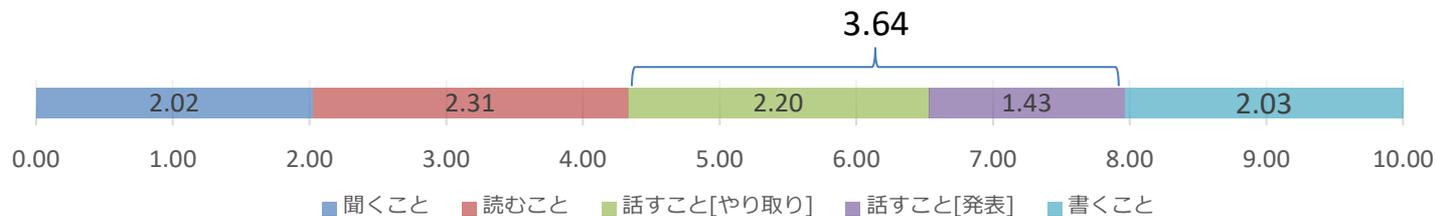
言語活動の内訳

言語活動（時間）を10としたときの、「話すこと」の割合の平均は、
小学校で4.75、中学校で3.64、高等学校で3.20（英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では3.80）である。

小学校

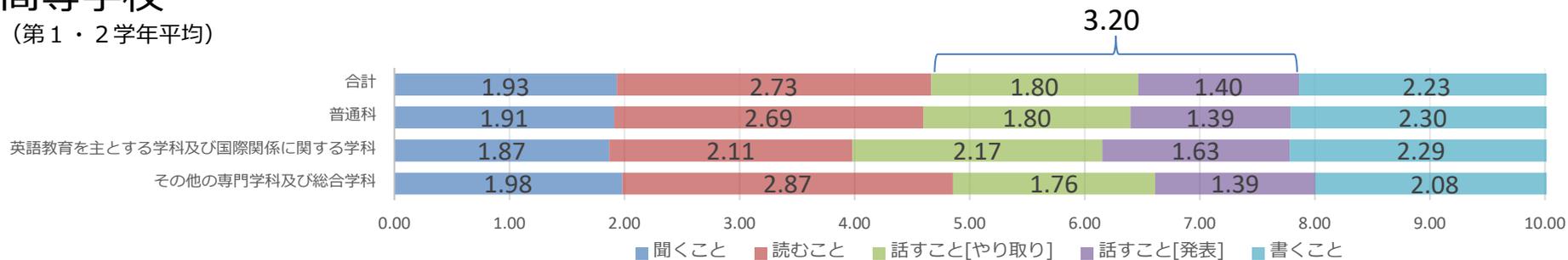


中学校



高等学校

（第1・2学年平均）



※1 値は各領域の平均値（小数点第3位を四捨五入）。

※2 言語活動全体にかかる時間を10としたときの、「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」、「書くこと」にかけた時間の割合を調査した。

※3 高等学校第3学年は旧学習指導要領で実施されているため、「話すこと」のうち[やり取り][発表]に分けて調査していない。

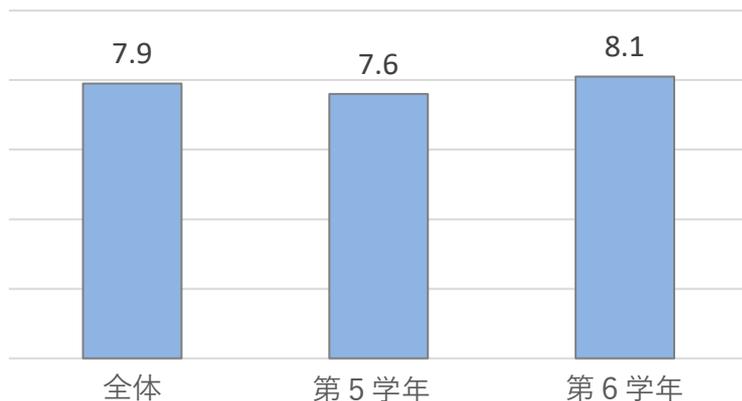
※4 「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」のそれぞれの中で学科が複数ある場合は、「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

パフォーマンステストの実施状況

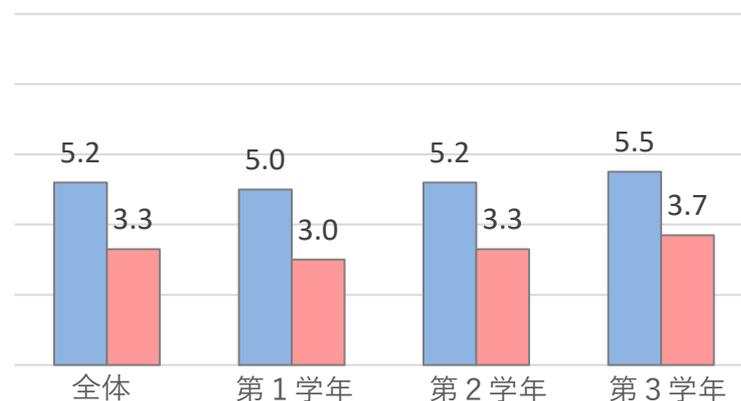
- 小学校では、「話すこと」の実施回数の平均は7.9回。
- 中学校では、「話すこと」の実施回数の平均は5.2回、「書くこと」の実施回数の平均は3.3回。
- 高等学校では、「話すこと」の実施回数の平均は2.8回、「書くこと」の実施回数の平均は2.3回。

パフォーマンステストの実施回数の平均

【小学校】

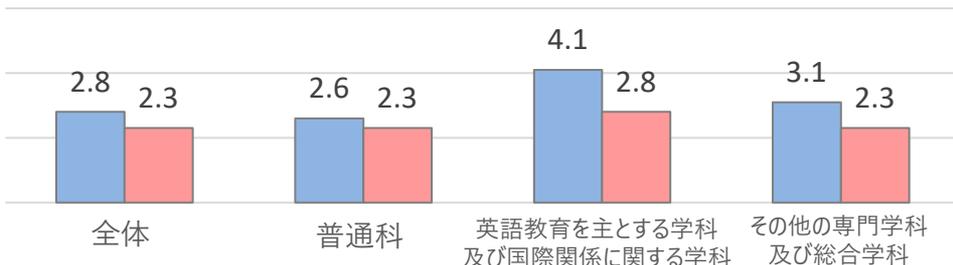


【中学校】



■スピーキングテスト ■ライティングテスト

【高等学校】



※調査方法が異なるため、令和4年度調査の結果との単純比較はできない。
※数値は令和5年度における実施回数の平均（予定含む）。
※「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」のそれぞれの中で学科が複数ある場合は、「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

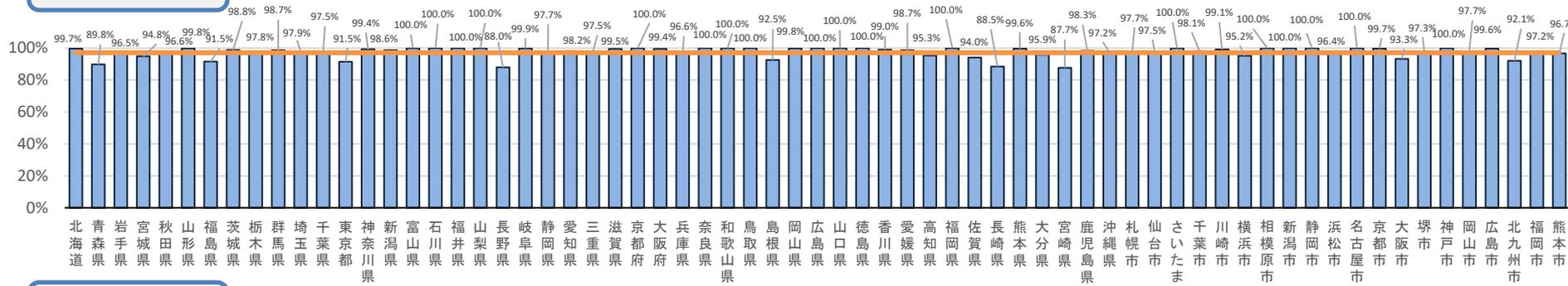
パフォーマンステストの実施状況(都道府県・指定都市別)

特に中学校・高等学校で、自治体間の差が見られる。

小学校

パフォーマンステスト「話すこと」を実施している割合〔第5・6学年〕〔欠学年のある学校を除く〕

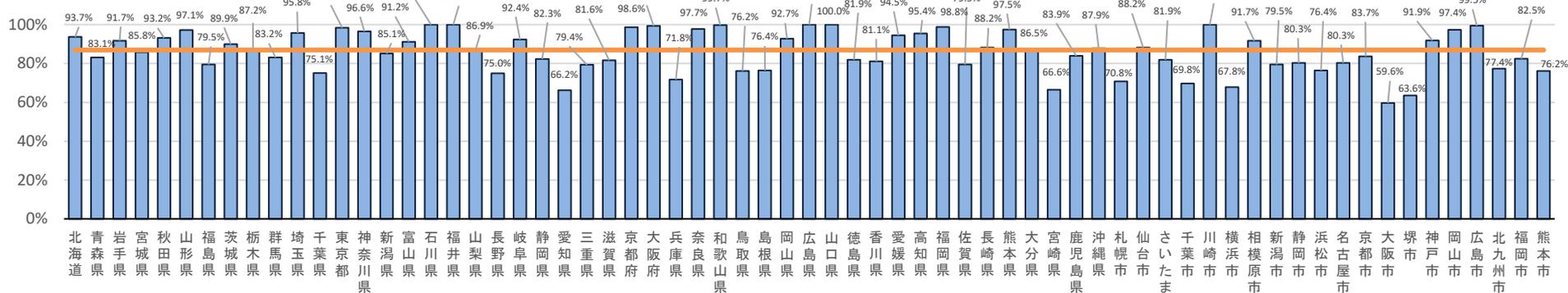
R5年度平均値〔97.1%〕



中学校

パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合〔全学年〕

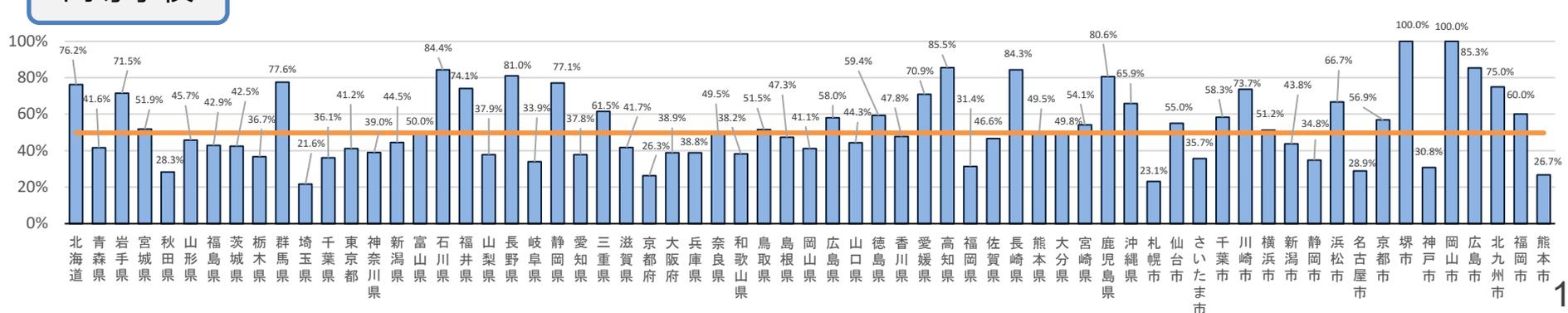
R5年度平均値〔87.0%〕



高等学校

パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合〔全学科〕

R5年度平均値〔49.8%〕

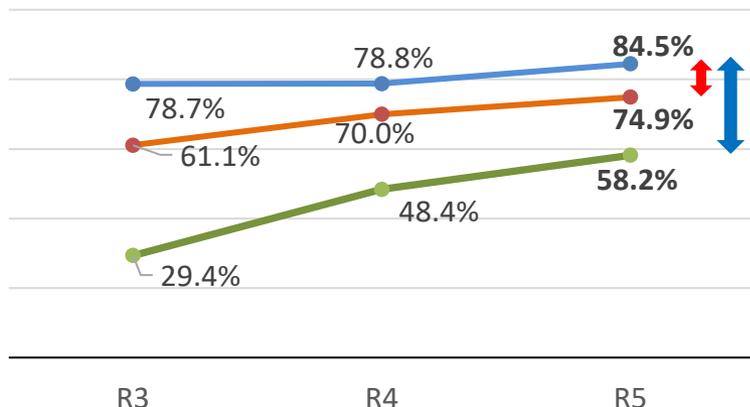


「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標

- 「英語を使って何ができるようになるか」という観点による「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標については、**設定・達成状況の把握・公表**のいずれの割合も増加して改善している。
- 一方で、学習到達目標を設定しているものの、**達成状況を把握していない学校や公表していない学校が一定数ある。**

↑ 設定しているが達成状況を把握していない ↓ 設定しているが公表していない

【小学校】

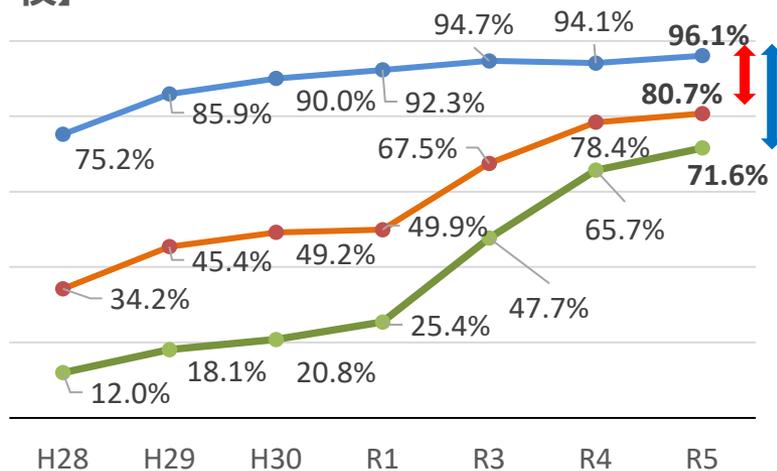


(参考)

学習指導要領では、外国語科の目標を各領域（聞くこと・読むこと・話すこと[やり取り]・話すこと[発表]・書くこと）ごとに「何ができるようになるか」という観点で設定していることを踏まえ、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定と学習評価への活用等を普及する必要がある。

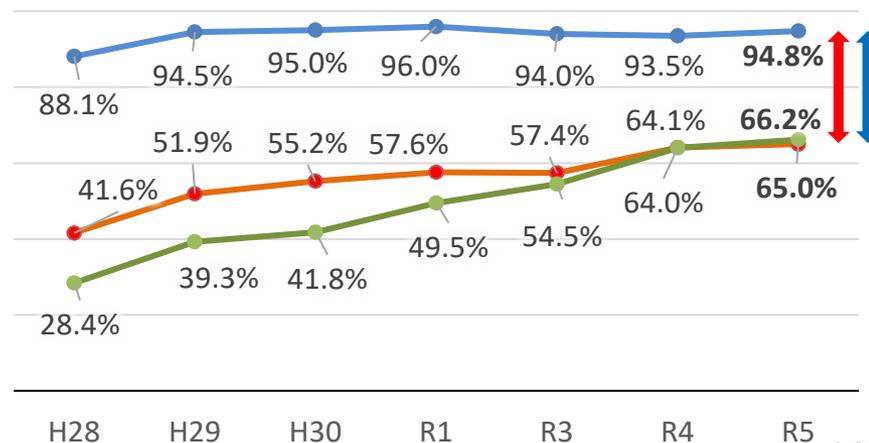
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校の割合
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校の割合

【中学校】



【高等学校】

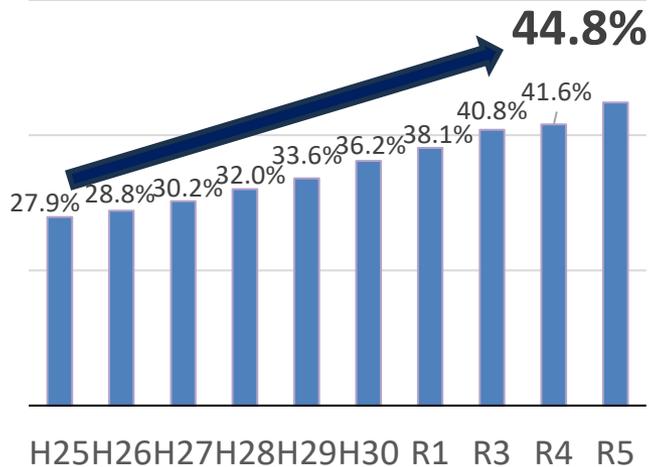
※高等学校においては学科数を分母に割合を計算



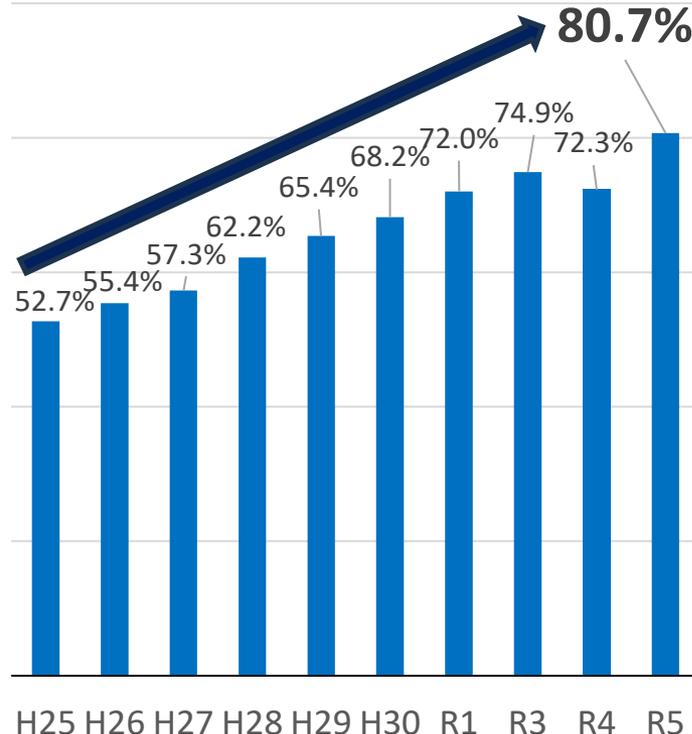
英語担当教師の英語力(中学校・高等学校)

- **CEFR B2レベル** (英検準1級) **相当以上**を取得している英語担当教師の割合は**増加**傾向にある。
- 一方で、高等学校における**CEFR C1レベル** (英検1級) **相当以上**を取得している英語担当教師の割合は**21.8%** (昨年度比**0.7%減少**)。

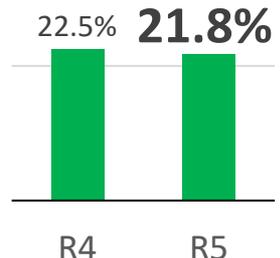
中学校
(CEFR B2レベル相当以上)



高等学校
(CEFR B2レベル相当以上)



高等学校
(CEFR C1レベル相当以上)



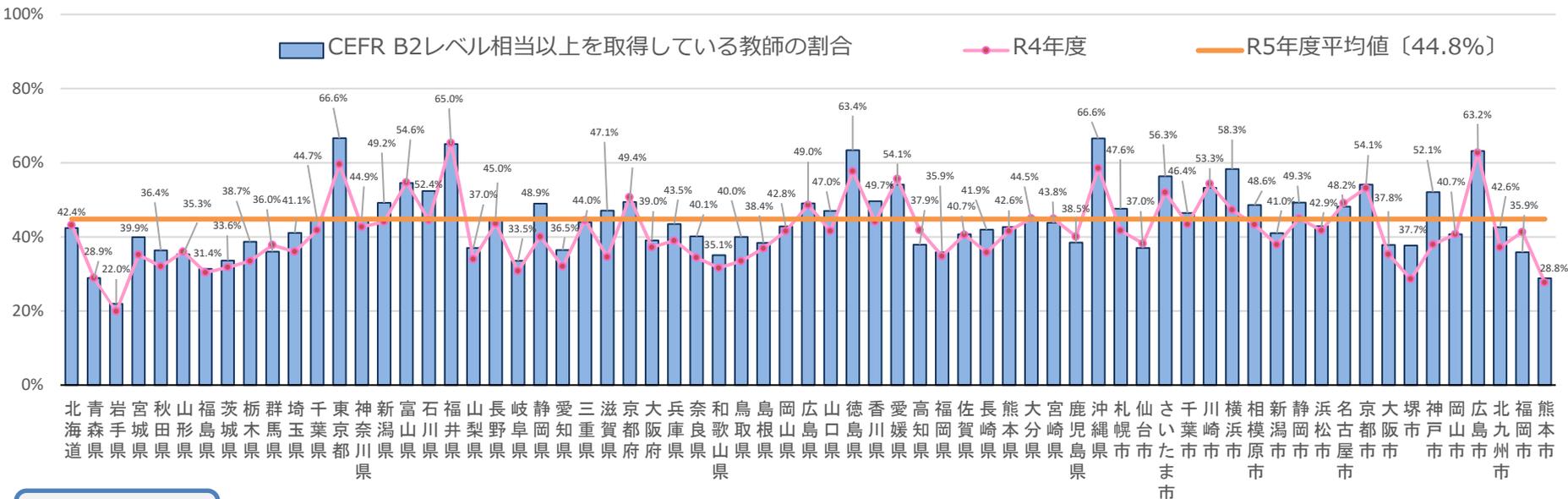
※「英語担当教師」とは、調査基準日時点において中学校・高等学校に所属し、外国語(英語)の免許状(免許状の種類は問わない)を所有し、かつ英語の授業を担当している者(ただし、非常勤講師及び臨時的任用の者除く。)

(参考) 第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上(CEFR B2レベル以上)を取得した英語担当教師の割合について、中学校は50%以上、高等学校は75%以上を目標としていた。

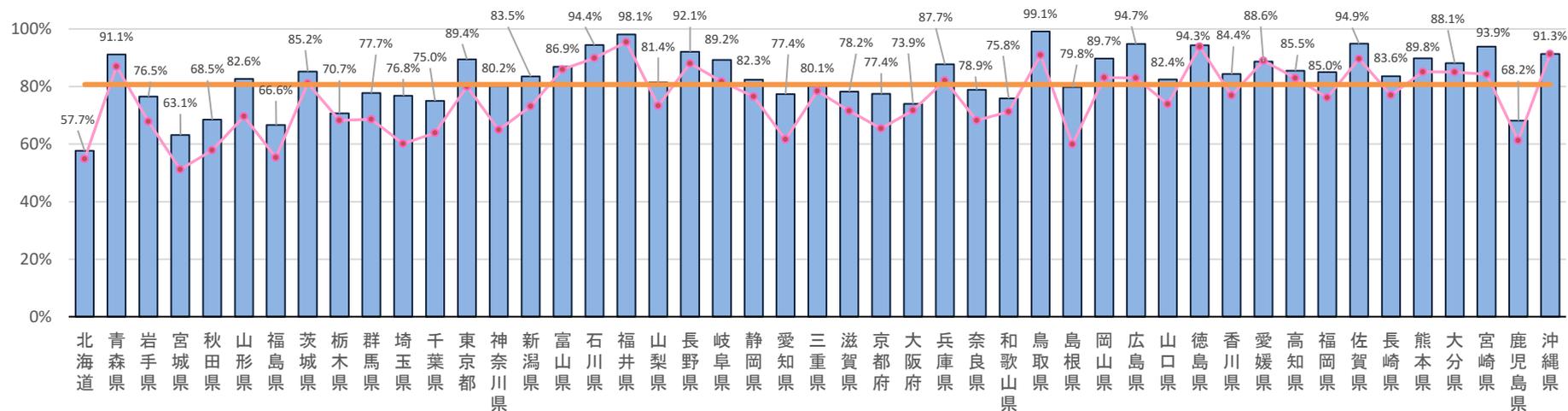
英語担当教師の英語力(都道府県・指定都市別)

中学校・高等学校ともに、自治体間の差が見られる。

中学校



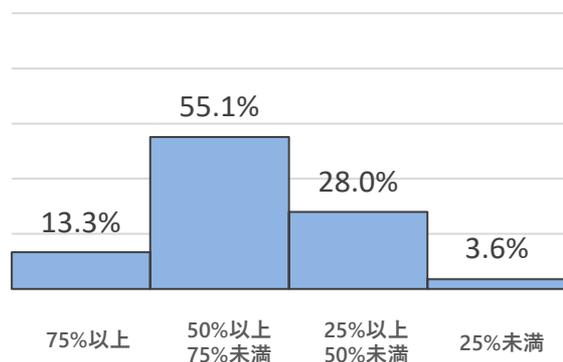
高等学校



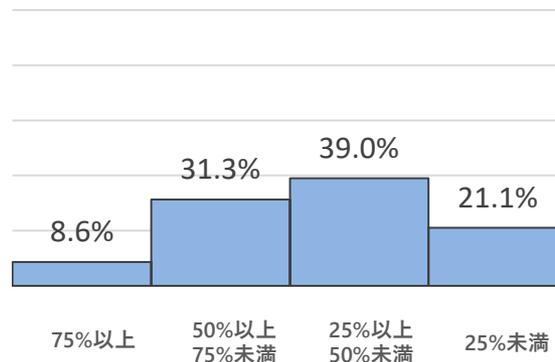
英語担当教師の英語使用状況(中学校・高等学校)

- **中学校**では、**約7割の学校**で英語担当教師が**発話の半分以上を英語**で行っている。
- **高等学校**では、**約4割の学校**で英語担当教師が**発話の半分以上を英語**で行っている。
(ただし、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では約7割)

【中学校】



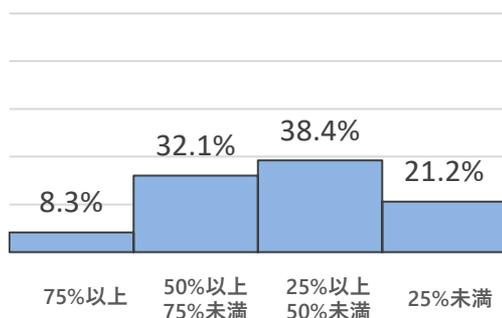
【高等学校(全体)】



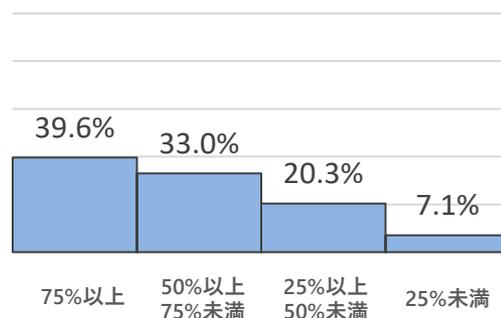
(参考) 中学校学習指導要領
第2章第9節 外国語
3 指導計画の作成と内容の取扱い
(1) 指導計画の作成上の配慮
Ⅰ 生徒が英語に触れる機会を充実する
とともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。

【高等学校(学科別)】

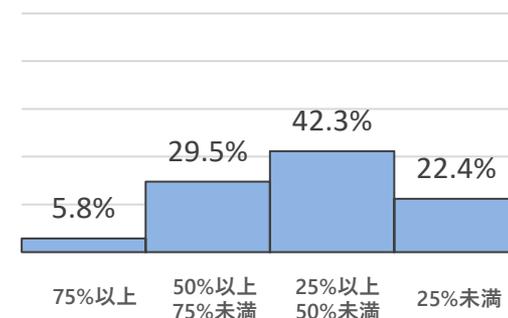
普通科



英語教育を主とする学科 及び国際関係に関する学科



その他の専門学科 及び総合学科



※調査方法が異なるため、令和4年度調査の結果との単純比較はできない。

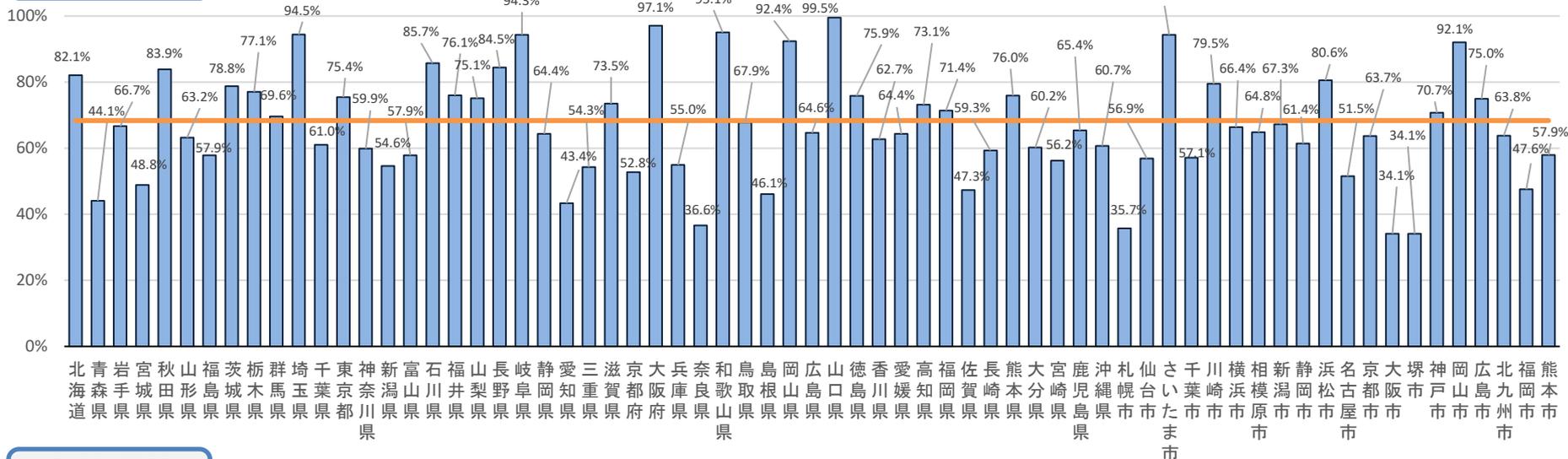
※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

英語担当教師の英語使用状況(都道府県・指定都市別)

中学校・高等学校ともに、自治体間の差が見られる。

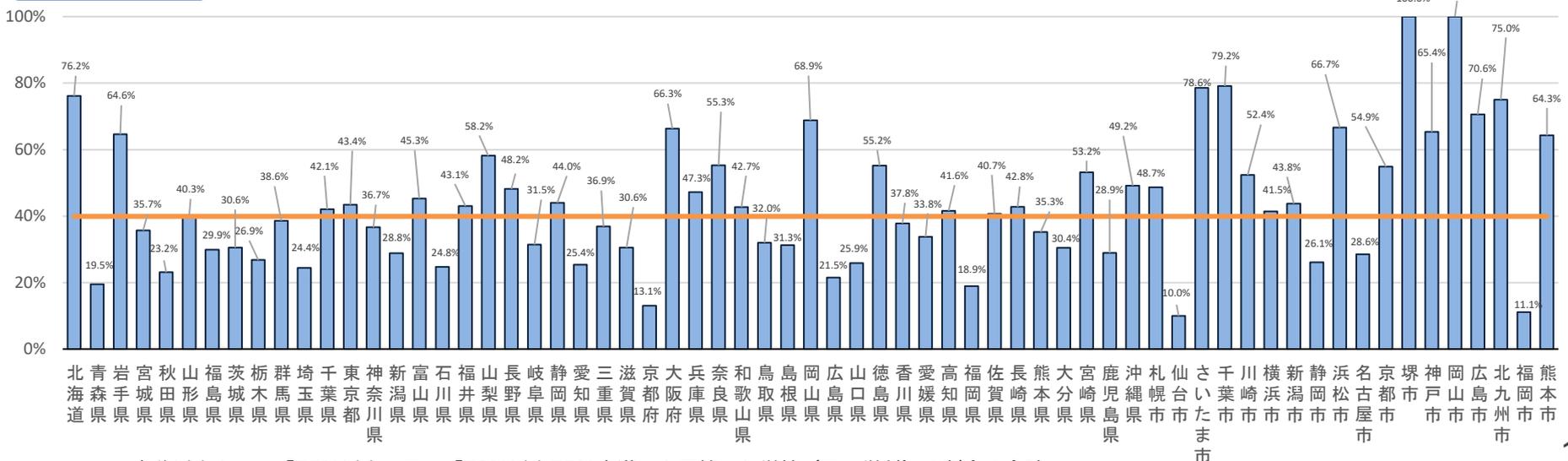
中学校

■ 教師が発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔全学年〕
 — R5年度平均値〔68.4%〕



高等学校

■ 教師が発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔全学科〕
 — R5年度平均値〔39.9%〕



※半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校(又は学科)の割合の合計。

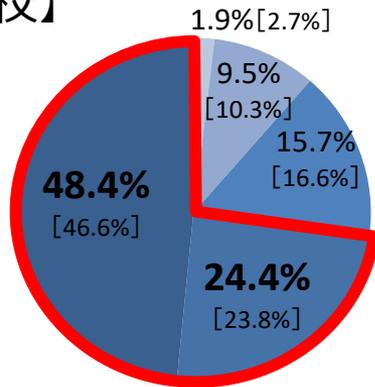
外国語指導助手(ALT)等の参画状況

小・中・高等学校を通じ、
ALT等が授業の半分以上参画している学校の割合は**増加**している。

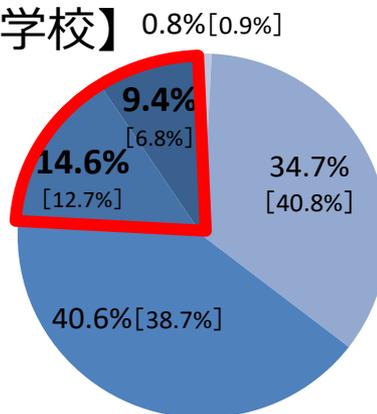
英語の総授業時数のうち、ALT等が参画する授業時数の割合

※ [] 内は、令和4年度調査の結果。

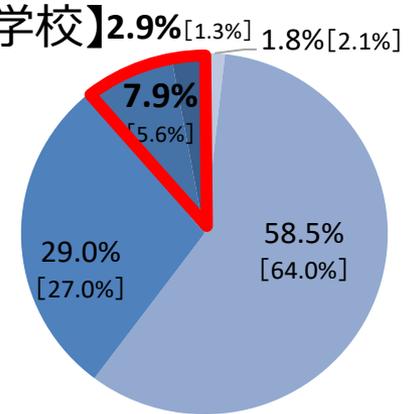
【小学校】



【中学校】



【高等学校】



■ 0% ■ 1~24% ■ 25~49% ■ 50~74% ■ 75~100%

以下の活動にALT等が参画した学校・学科の割合

| | 小学校 | 中学校 | 高等学校 |
|--|-------|-------|-------|
| 具体的な参画の内容 | | | |
| 教師とのやり取りを児童生徒に示すやり取り・発表のモデル提示 | 97.5% | 98.8% | 96.4% |
| パフォーマンステスト等の補助 | 75.1% | 96.5% | 86.5% |
| 児童生徒のやり取りの相手 | 97.6% | 98.9% | 96.8% |
| 発音のモデル・発音指導 | 97.5% | 98.4% | 95.1% |
| 児童生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック | 89.2% | 98.1% | 94.3% |
| 英語の授業以外の授業や学校行事での児童生徒との交流 | 56.6% | 73.0% | 71.9% |
| 一定の目的を持った授業外での教育活動（例：部活動、希望する児童生徒に対する個別指導、異文化理解のための学習） | 33.3% | 67.1% | 76.0% |

※小・中学校は全学校に占める割合、高等学校は全学科に占める割合

外国語指導助手(ALT)等の参画人数

「JETプログラム」「派遣契約」等の割合が増加し、「その他」の割合が減少している。

| 校種/形態 | JETプログラム | 直接任用 | 労働者派遣契約 | その他 | 合計 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 小学校 | 2,616人 (22.1%) | 2,735人 (23.1%) | 4,048人 (34.2%) | 2,452人 (20.7%) | 11,851人 [12,417人] |
| 中学校 | 2,730人 (34.0%) | 1,541人 (19.2%) | 3,012人 (37.5%) | 757人 (9.4%) | 8,040人 [8,344人] |
| 高等学校 | 1,795人 (63.0%) | 402人 (14.1%) | 503人 (17.6%) | 151人 (5.3%) | 2,851人 [2,938人] |
| 純計 | 5,081人 (28.0%) | 3,619人 (20.0%) | 6,190人 (34.1%) | 3,237人 (17.9%) | 18,127人 (100.0%) |
| R4年度純計 | 4,913人 (25.5%) | 3,811人 (19.8%) | 5,926人 (30.8%) | 4,601人 (23.9%) | 19,251人 (100.0%) |

- ※ 「小学校」「中学校」「高等学校」の欄は、それぞれ他の学校種を兼務している場合を含む人数。
- ※ 「純計」欄は、小・中・高等学校の学校種間で兼務している場合に、重複を除いた。
- ※ 「その他」は、留学生や英語が堪能な地域人材（日本人を含む。）等の人数。
- ※ () 内は、各項目の合計数に占める割合。
- ※ [] 内は、令和4年度調査の結果。

(参考) 中学校学習指導要領第2章第9節 外国語
3 指導計画の作成と内容の取扱い (1) 指導計画の作成上の配慮
キ 指導計画の作成や授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこと。

ICT機器の活用状況

- **ほぼ全ての学校がICT機器を活用**しており、多くの活動で**活用割合は増加**している。
- 「**児童生徒が学習者用デジタル教科書を活用した授業**」については、**小学校**では**約 8 割**、**中学校**では**約 9 割**となっている。
- **遠隔地の者と交流**する活動も増加傾向にあるが、**更なる活用が望まれる**。

| 以下の活動にICT機器を活用した割合 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 |
|--|---------------|---------------|---------------|
| 児童生徒が学習者用デジタル教科書を活用した授業【新規】 | 82.1% | 90.8% | 41.0% |
| 児童生徒がデジタル教材等（デジタルドリルや動画等のコンテンツ）を活用した授業 ※学習者用デジタル教科書は含まない【新規】 | 78.7% | 89.4% | 77.3% |
| 児童生徒が1人1台端末を活用した授業 | 96.4% (96.8%) | 99.4% (99.4%) | 96.4% |
| 児童生徒が1人1台端末・パソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動 | 88.9% (85.3%) | 93.2% (90.8%) | 89.2% (86.9%) |
| 児童生徒による、発話や発音などの録音・録画 | 69.6% (66.1%) | 82.7% (78.4%) | 71.0% (69.6%) |
| 児童生徒がキーボード入力等で書く活動 | 71.6% (67.6%) | 89.9% (87.0%) | 84.9% (78.3%) |
| 児童生徒が電子メールやSNS、チャットを用いたやり取りをする活動 | 9.9% (6.1%) | 20.9% (14.0%) | 32.6% (28.3%) |
| 児童生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動 | 12.9% (11.4%) | 12.8% (10.1%) | 21.2% (19.8%) |
| 遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行う授業 | 7.0% (6.1%) | 7.4% (6.4%) | 11.5% (13.7%) |
| 児童生徒が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動 | 5.2% (3.8%) | 7.3% (5.9%) | 14.0% (11.4%) |

具体的な活用内容

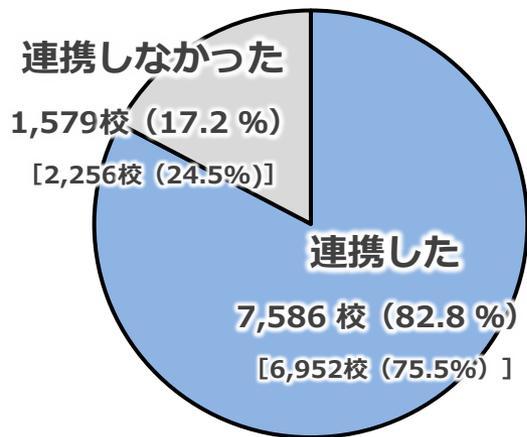
※（ ）内は、令和4年度調査の結果。

※全ての割合について、「ICT機器を活用した学校数」を分子、全学校数を分母として計算。

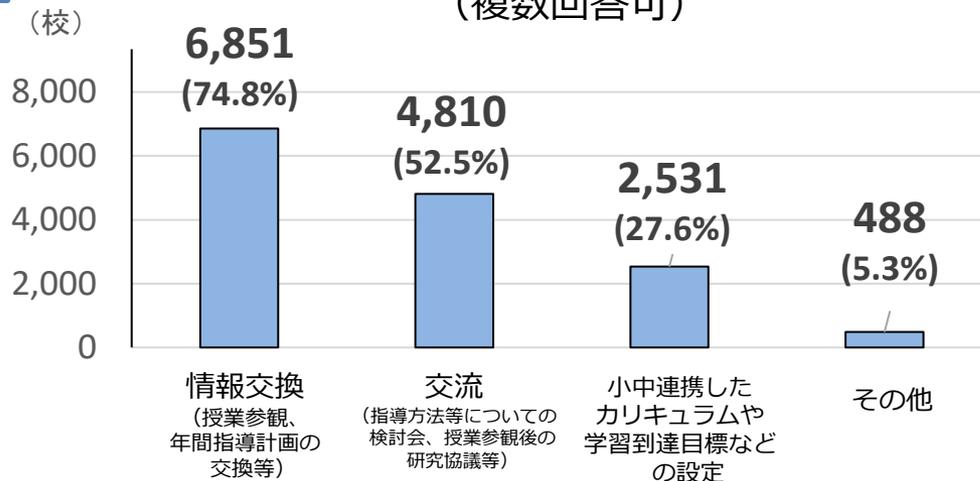
小学校・中学校・高等学校の連携に関する状況

- 小学校との連携に取り組んでいる中学校の割合は82.8%(昨年度比7.3%増加)。
- 情報交換だけでなく、指導方法の交流やカリキュラムの設定等、より充実した連携に取り組む必要。

小学校との連携に取り組んでいる中学校

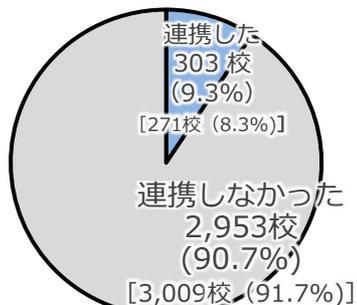


【中学校と小学校との連携の形態】 (複数回答可)

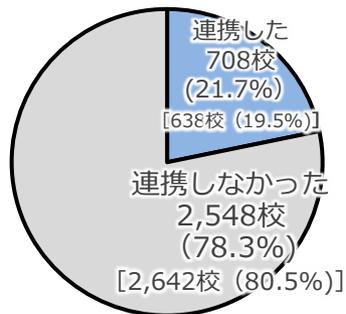


小・中学校との連携に取り組んでいる高等学校

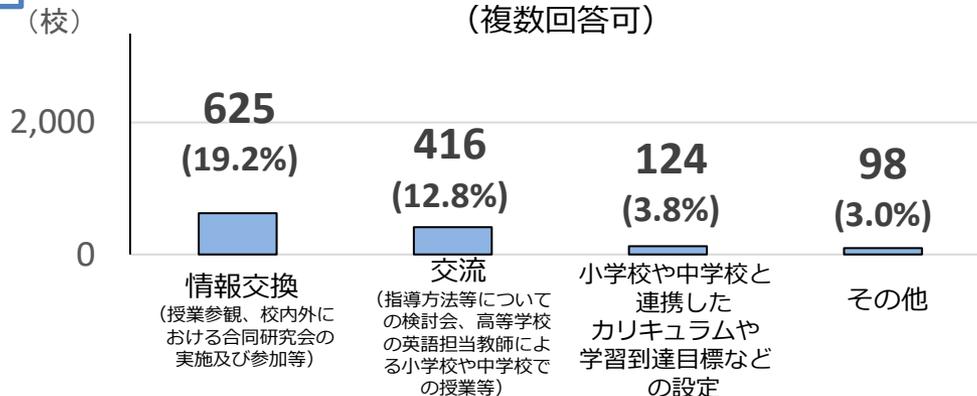
【小学校との連携】



【中学校との連携】



【高等学校と小・中学校との連携の形態】 (複数回答可)

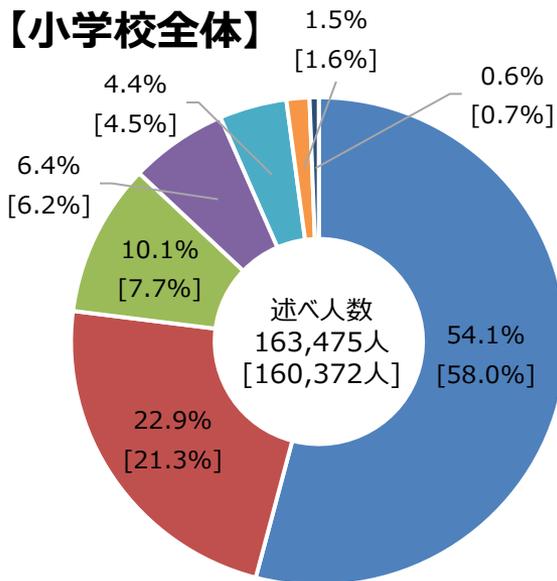


小学校における英語教育担当者の現状

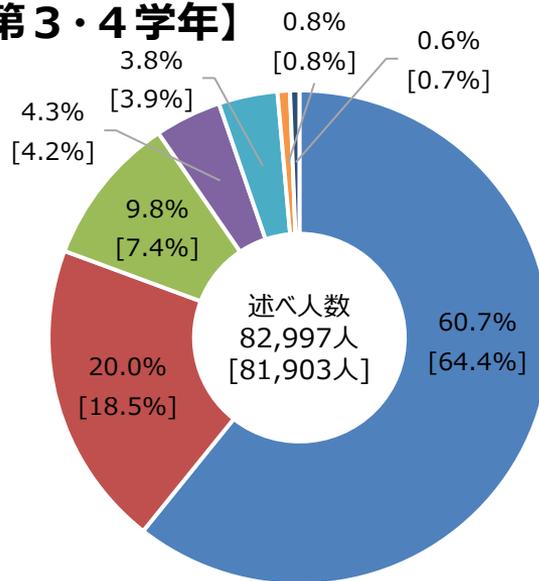
- 学年が上がるにつれて、英語教育担当者における学級担任以外の教師等の割合が増加している。
- 小学校教師のうち、中・高等学校の英語免許状を所有している教師数は増加傾向にある。

小学校における英語教育担当者の内訳

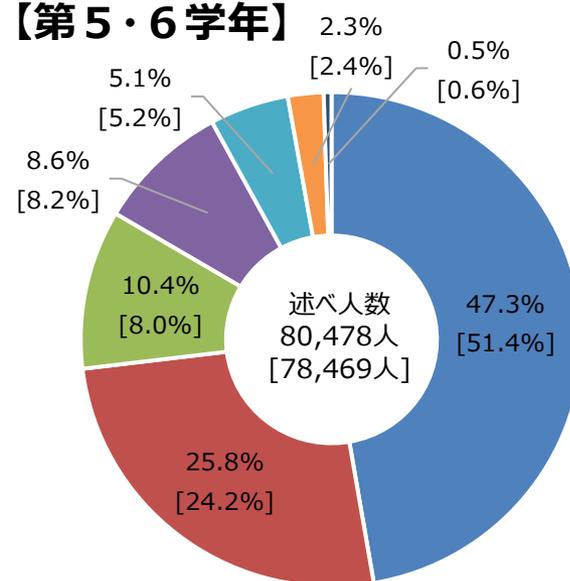
【小学校全体】



【第3・4学年】

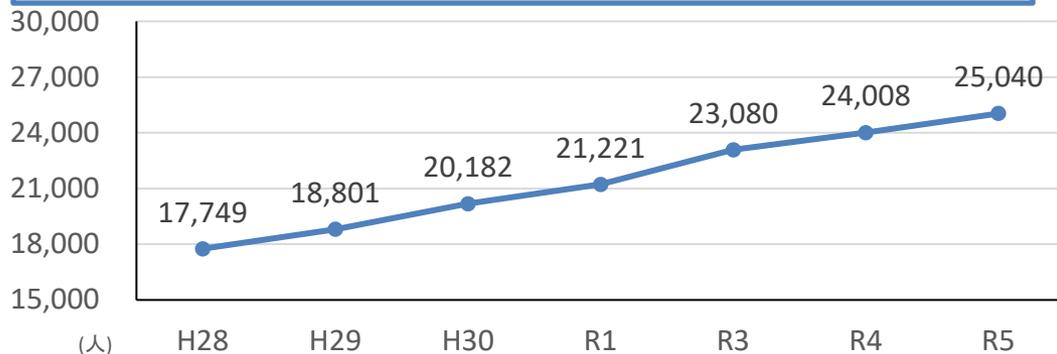


【第5・6学年】



- 学級担任 ■ 専科教師等 (当該小学校所属教師) ■ 同学年他学級担任・他学年学級担任 (授業交換) ■ 他小学校所属教師 ■ 非常勤講師 ■ 中・高等学校所属教師 ■ 特別非常勤講師
- ※ 「専科教師等」とは、外国語教育のみを担当する教師のほか、学級担任となっていない教師で外国語教育を担当する教師をいう。
- ※ [] 内は、令和4年度調査の結果。

小学校教師のうち中・高等学校の英語免許状を所有している教師数



- ※調査対象の教師は、調査基準日時点において小学校に所属している教師（臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。）
- ※小学校外国語活動及び教科としての外国語を担当するために、中学校、高等学校から来ている英語担当教師は除く。
- ※「英語免許状」とは、中学校・高等学校の臨時免許状及び特別免許状を含む。

生徒の英語力向上に関する分析と今後の取組について

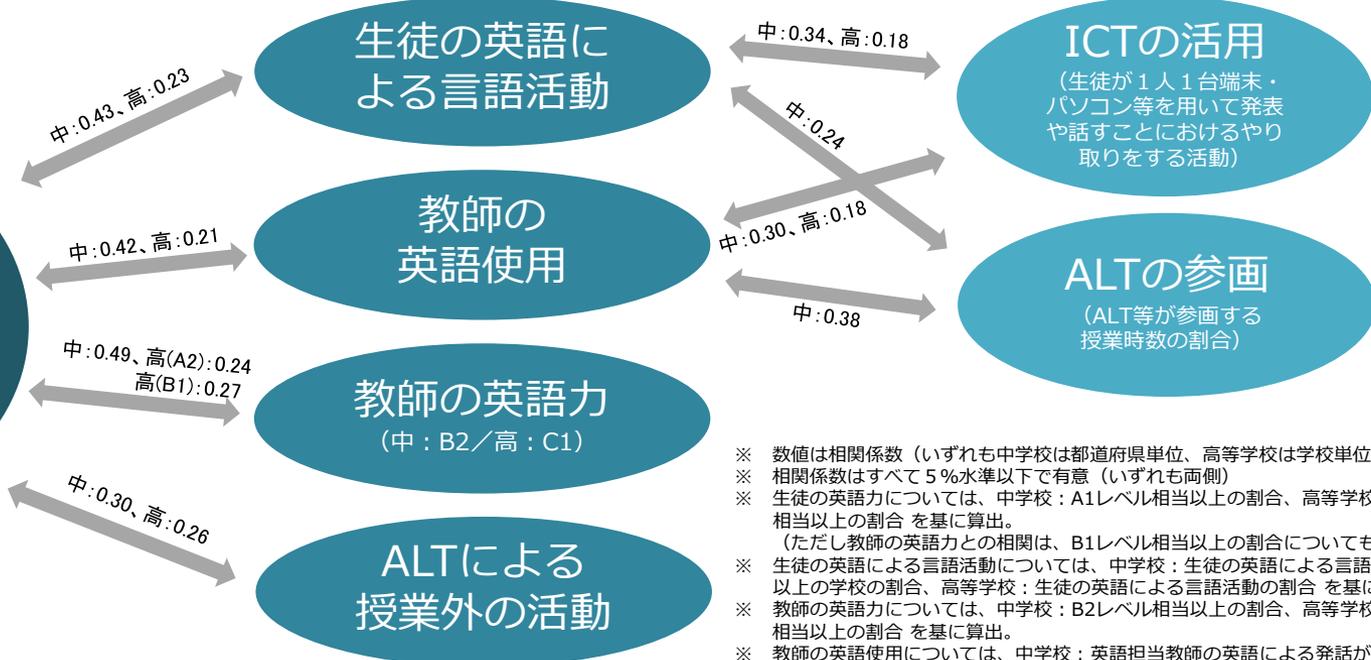
- 生徒の英語力の向上には、**生徒の英語による言語活動、教師の英語使用・英語力、ALTとの授業外活動等**が影響。また、**CEFR B1レベル**（英検2級）**相当以上**の高校生の割合の増加には、教師が**CEFR C1レベル**（英検1級）**相当以上**を取得していることが特に影響を与えている。
 - ICTの活用やALTの参画は、**生徒の英語による言語活動や教師の英語使用の充実に影響**を与えている。
- ⇒**生徒の英語力向上には言語活動や教師の英語使用等が必要であり、そのためにICT・ALTの活用等が重要。**

【今後の取組】

- ①デジタルを活用した**パフォーマンステスト**の実施促進等のため、**MEXCBT**（文部科学省CBTシステム）に「**話すこと**」等の問題を搭載し、**5月9日公表**。
※詳細は別紙参照
- ②**AI**を授業・家庭学習・パフォーマンステストで活用し、**言語活動**の充実等につなげるための実証研究を実施。【R6～(新規)】
- ③本調査において**特に課題が見られる自治体**について、有識者による**個別のデータ分析**を行い、フィードバックや助言を実施。【R5～】
- ④本調査とR5全国学力・学習状況調査とのクロス分析により、英語力向上に影響を与える取組等を詳細に分析中。今後公表予定。【R5～】

生徒の英語力と
各項目の主な関係
(イメージ)

生徒の
英語力



- ※ 数値は相関係数（いずれも中学校は都道府県単位、高等学校は学校単位）
- ※ 相関係数はすべて5%水準以下で有意（いずれも両側）
- ※ 生徒の英語力については、中学校：A1レベル相当以上の割合、高等学校：A2レベル相当以上の割合を基に算出。（ただし教師の英語力との相関は、B1レベル相当以上の割合についても算出。）
- ※ 生徒の英語による言語活動については、中学校：生徒の英語による言語活動が50%以上の学校の割合、高等学校：生徒の英語による言語活動の割合を基に算出。
- ※ 教師の英語力については、中学校：B2レベル相当以上の割合、高等学校：C1レベル相当以上の割合を基に算出。
- ※ 教師の英語使用については、中学校：英語担当教師の英語による発話が50%以上の学校の割合、高等学校：英語担当教師の英語による発話の割合を基に算出。